



再生可能エネルギーの最大活用と エネルギーマネジメント

Pacific
Consultants

Producing
The Future™

70
Since
1951
Years

 パシフィックコンサルタンツ株式会社

グリーン社会戦略部 エネルギー事業化支援室

室長 池本 玄

企業として新たな再エネ電源をどのように確保していくか？

既存の電源は争奪戦になり、好条件のFIT太陽光は概ね事業化着手済み

それでも足りない再エネの開発を進めるとき、様々な課題・ハードルに直面

制度適合

電力供給方式
法規制適合
etc.

リスク対応

設計リスク
施工リスク
etc.

地域共生

合意形成
補助金活用
etc.

事業内容や地域特性を踏まえるとどのような事業の形が最適かつ実現可能か？

事業の構想・計画段階から、設計・施工・運用に至るまで、
地域との共生も実現しながら事業化に進む、そのトータルサポートが必須

構想・計画段階

- ✓ 企業のニーズに即した事業構想
- ✓ 制度動向踏まえた電力供給方式

設計・施工段階

- ✓ オーナーの立場に立ったプロマネ、エンジニアリング支援

地域連携

- ✓ 自治体との協力
- ✓ 国支援（補助等）の有効活用

系統制約下での再エネ導入最大化

- ✓ 需要を自営線をつなぎ合わせ **再エネ最大化**
- ✓ 蓄電池制御等で **エネルギーマネジメント**
- ✓ 災害時電力供給で **レジリエンス** 対応
- ✓ 地元自治体と協力し **地域貢献**

マイクログリッド構築支援例

国内最多!

地域	事業主体	電力供給方式
福島県 相馬市	相馬市、IHI、 そうまIグリッド	登録特定送配電 事業
千葉県 睦沢町	睦沢町、 CHIBAむつざわエナジー	特定供給
北海道 鹿追町	鹿追町	自家発自家消費
北海道 大樹町	大樹町	自家発自家消費

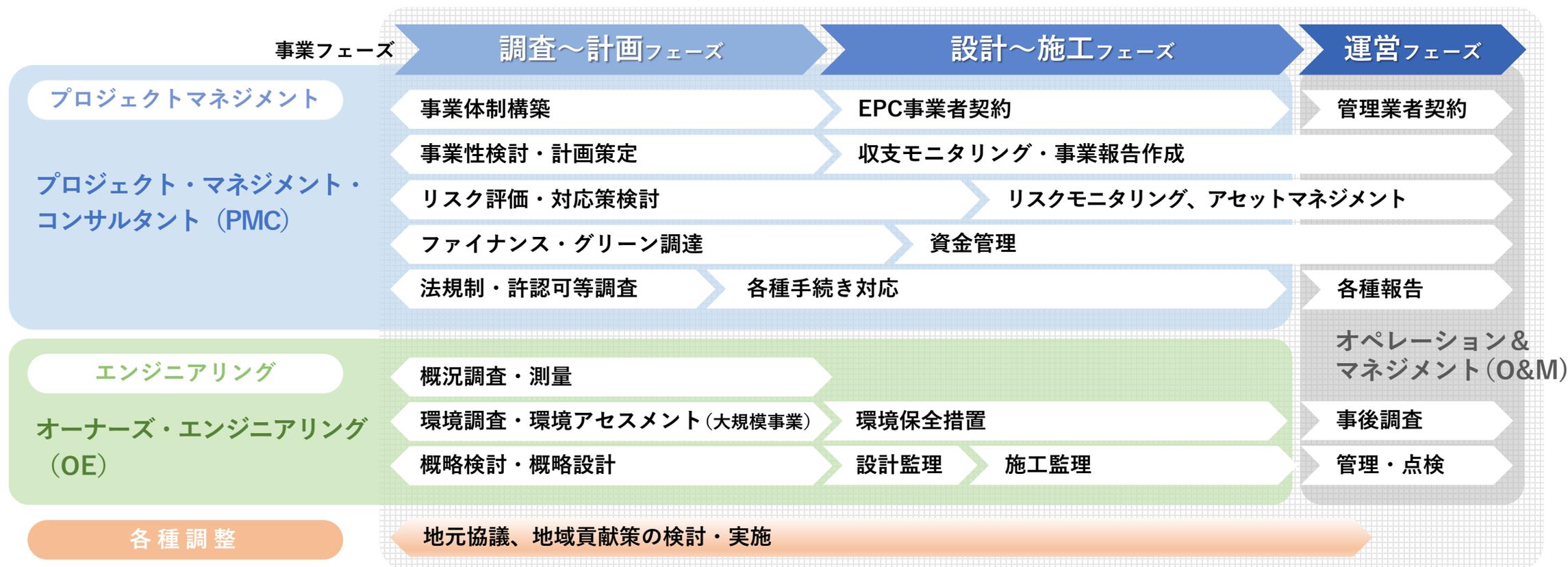


相馬市再生スマートコミュニティ構築事業の例

出典：経済産業省. 燃料電池自動車等の普及促進に係る自治体連携会議（第5回）資料6

メガソーラー、大規模風力発電などのリスク管理、事業化支援

- ✓ プロジェクトマネジメント、エンジニアリングの観点で円滑な事業化をサポート
- ✓ メガソーラーでの実績多数あり、大規模太陽光の支援も実施中



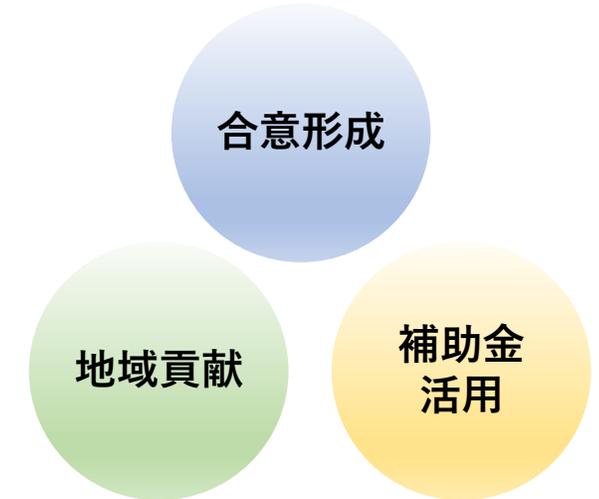
地元自治体と共同での事業組成

自治体と共同のプロジェクトとすることで、様々なメリットが生まれる。

- ✓ 事業についての地域との合意形成
- ✓ 地域貢献の実現
- ✓ 国からの補助金の有効活用



国・自治体支援の実績・
信頼をもとに
多数の事業組成！



今後、国が推進する「脱炭素先行地域」プロジェクトとの協力がカギとなる。

「脱炭素先行地域」の概要

- ✓ 国内100か所以上で、2030年までに民生部門のCO₂排出を実質ゼロにする地域を創出
- ✓ 1計画当たり最大で50億円／5か年の国からの支援

本ウェビナー開催時点での各種情報源に基づく想定

- ✓ 企業のリソース(土地、技術、地域とのつながり)や、事業方式・補助金活用の視点から、最適な事業の形を見極め
- ✓ 設計／施工／法制度リスクの管理による着実な事業化
- ✓ 新たな事業の地平を切り拓く(オフサイトPPA、配電事業 他)

